



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社  
 コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	462,725	-	11,880	32.3	11,744	17.3	8,058	16.3
2021年3月期	432,185	△12.0	8,983	△24.3	10,011	△21.8	6,930	△22.6

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度から適用しており、2022年3月期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は480,193百万円(対前期比11.1%増)であります。

(注2) 包括利益 2022年3月期 4,992百万円 (△57.4%) 2021年3月期 11,730百万円 (62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	364.54	362.23	8.9	4.7	2.6
2021年3月期	313.03	310.87	8.1	4.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1,439百万円 2021年3月期 △160百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	259,413	92,605	35.5	4,160.75
2021年3月期	237,487	90,242	37.7	4,057.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 91,981百万円 2021年3月期 89,601百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,213	4,776	△3,553	53,536
2021年3月期	5,982	△3,509	△3,713	41,947

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	30.00	-	70.00	100.00	2,228	31.9	2.6
2022年3月期	-	49.00	-	74.00	123.00	2,742	33.7	3.0
2023年3月期(予想)	-	60.00	-	80.00	140.00		32.3	

(注) 1. 2021年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金19百万円が含まれております。

2. 2022年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金23百万円が含まれております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	8.9	5,600	25.6	6,100	62.5	4,040	50.2	182.89
通期	490,000	5.9	13,500	13.6	14,500	23.5	9,570	18.7	433.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,155,882株	2021年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,048,982株	2021年3月期	1,071,190株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,105,484株	2021年3月期	22,139,210株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2022年3月期 188,917株、2021年3月期 196,129株）。また、期中平均株式数には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2022年3月期 190,720株、2021年3月期 146,124株）。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	327,375	—	8,111	30.1	10,461	18.1	6,504	△5.8
2021年3月期	349,238	△13.1	6,233	△10.7	8,860	△5.9	6,901	△4.5

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度から適用しており、2022年3月期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は384,698百万円（対前期比10.2%増）であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 294.25	円 銭 292.38
2021年3月期	311.71	309.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	226,864	74,923	32.9	3,378.31
2021年3月期	206,675	73,212	35.3	3,301.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,684百万円 2021年3月期 72,939百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
連結損益計算書 .....	P. 9
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(セグメント情報) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 19
4. その他 .....	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高について前連結会計年度比（%）を記載せずに「収益認識会計基準」等を遡及適用していない前連結会計年度の実績値を記載しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、世界的な半導体の需給逼迫や地政学リスクの増大などにより、不透明な状況が続きました。

工業分野では、設備投資需要の持ち直しの動きが加速し、工作機械などの受注環境は回復したものの、一部の部品におけるサプライチェーン（供給網）の崩壊や半導体関連部品の供給不足が長期間にわたり継続し、自動車関連産業を中心に減産などの影響がみられました。建設・住宅分野では、堅調な公共設備投資に加えマンションを中心に新設住宅着工戸数も増加しました。

海外でも、ロックダウン（都市封鎖）やサプライチェーンの混乱により一部で工場の操業停止や、部品・資材の価格に上昇がみられたものの、米国を中心に景気の回復が続きました。また、タイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジア諸国においても景気に持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Growing Together 2023」において『つなぐ 複合専門商社グループ』への進化を目指し、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針に諸施策を実行するとともに、「ESG」「SDGs」の取り組みを強化しました。

「成長事業戦略」では、社会課題の解決＝成長事業と捉え、気候変動や感染症対策、省人化・自動化などの分野で新しい商品・サービスの開発に注力しました。「コア事業戦略」では、コア事業の深耕を進めるとともに、ワンストップで総合力を発揮できる『つなぐ 複合専門商社グループ』に向けた取り組みを強化・拡大しました。関東グランドフェアでは、サプライチェーン全体でサステナブルな社会を実現するために、社会課題を解決するイノベーションをご提案しました。また、2022年3月に開設したAIソリューションホームページでは、AIソリューションに関する情報をタイムリーに発信しております。お客様のモノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの現場とAIをつなぎ、お客様の現場作業の高度化・効率化に向けた提案営業を推進しました。

「経営基盤の強化」では、DXの推進による「モノ売り」から「コト売り」へのデジタル商社への変革を目指し、競争力強化に向けた諸施策に取り組みました。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みとして、2022年3月に環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の各項目の行動方針として、「取引方針」「人権方針」「ダイバーシティ方針」を制定しました。あわせて、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、持続可能な社会の構築に向け、積極的に貢献してまいります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、4,627億25百万円（前連結会計年度4,321億85百万円）となりました。営業利益は118億80百万円（前連結会計年度比32.3%増）、経常利益は117億44百万円（前連結会計年度比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億58百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

なお、売上高については「収益認識会計基準」等を遡及適用していない前連結会計年度の実績値を記載しております。

当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2022年5月13日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当74円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2021年12月に実施した中間配当金49円と合わせて123円となり、連結での株主還元率は33.7%となります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、半導体関連部品の不足などによる納期遅延などの影響があったものの、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に工場稼働率が堅調に推移し、切削工具・測定機器などの需要に伸長がみられました。また、食品関連産業向けの物流機器などの需要も拡大しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」のキャンペーン実施やロジスティクス機能の強化に努めました。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、省エネ性能の高いコンプレッサーなど制御関連機器の販売促進や生産現場の自動化・合理化の提案を行い、ロボット装置・物流関連機器・工作機械周辺機器の販売に注力いたしました結果、売上高は741億15百万円（前連結会計年度615億20百万円）となりました。

## 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、世界的な半導体不足による生産活動への影響や原材料費の上昇がみられたものの、半導体関連産業やバッテリー、モーターなどのEVを中心とした自動車関連産業が好調を維持し、工作機械受注は引き続き伸長しました。海外では、米国や東南アジアを中心に景気の回復傾向が継続しました。

このような状況の中、当社が開発した多関節ロボットを使用したロボットシステム『Robo Combo』やクーラント装置向けマイクロファイナブル『バブパワー』などの販売に注力するとともに、各種補助金を利用した無人化・コストダウンシステムの提案に取り組みました。また、東南アジアを中心に現地資本企業の新規開拓や自動化需要への対応を進めました結果、売上高は1,022億58百万円（前連結会計年度827億23百万円）となりました。

## 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数の増加や好調なリフォーム需要により、住宅設備機器の需要は堅調に推移しました。感染症対策として、換気に対する消費者ニーズは引き続き高く、一部、供給面での影響を受けたものの空調機器などの販売は底堅く推移しました。また、再生可能エネルギー分野では、カーボンニュートラルを見据えた蓄電池などの周辺機器の需要が増加しました。一方、半導体をはじめとする関連部品の供給不足や生産国における新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限により、給湯器、住設機器、ポンプなどの納期に遅れがみられました。

このような状況の中、非住宅向けのバルブ・空調機などの商品販売と、カーボンニュートラルに向けたシステム提案やエンジニアリング機能の強化に努めました結果、売上高は1,620億38百万円（前連結会計年度1,589億70百万円）となりました。

## 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、再開発事業の見直しや工事の遅延があったものの、景観エクステリア商材及び建築金物商材を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は首都圏を中心に底堅く推移しました。また、ライフスタイルの変化により物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。

このような状況の中、冠水センサー付きボラード（車止め）や止水板、転倒リスクのあるコンクリート組立塀に代わるアルミパネルフェンスなどの国土強靱化基本計画に沿ったレジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は487億34百万円（前連結会計年度566億24百万円）となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、建設技能者不足などにより工事の遅延や民間設備投資の見直しが見られ、一部で需要は低迷しました。一方、インフラ整備、災害復旧、防災・減災工事など公共工事は堅調に推移し、レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要も底堅い動きとなりましたが、半導体不足の影響により一部の建設機械で納期に遅れがみられました。

このような状況の中、工事現場の安全対策を重視した取扱商品の拡充や、当社主力のレンタル会社向けの小型建設機械、土木仮設資材などの販売を強化いたしました。また、中古建機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に注力いたしました結果、売上高は335億28百万円（前連結会計年度361億2百万円）となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、緊急事態宣言発令などの影響があったものの経済活動の回復傾向がみられましたが、低燃費車の普及などにより石油製品出荷数量はわずかながら減少傾向が続きました。一方、原油価格の高騰により、ガソリン・軽油などの石油製品価格に影響がありました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化を図りました結果、売上高は188億88百万円（前連結会計年度155億55百万円）となりました。

## 《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動と、生産国におけるロックダウンの影響で輸入が遅れるなど季節家電は厳しい販売状況となりました。一方、ネット販売事業におきましては、多様化する消費者ニーズに対応し堅調に推移しました。木材事業では、ウッドショックによる影響が長期化するとともに生産コストの上昇がみられるなど厳しい販売状況が続く中、調達チャネルの拡充に向けた新たな仕入先の開拓などにも取り組むとともに、国産材の販売に注力しました。

この結果、その他の部門の売上高は231億61百万円（前連結会計年度206億87百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて219億26百万円増加し、2,594億13百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が1,215億31百万円（前連結会計年度末 受取手形及び売掛金1,078億74百万円）となったことや電子記録債権が41億21百万円増加した一方で、投資有価証券が57億89百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて195億63百万円増加し、1,668億8百万円となりました。これは、電子記録債務が118億70百万円増加した一方で、繰延税金負債が11億84百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億63百万円増加し、926億5百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が54億6百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が25億36百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、35.5%（前連結会計年度末は37.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、535億36百万円となり、前連結会計年度末より115億89百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、102億13百万円（前連結会計年度比42億31百万円の収入増）となりました。これは主に売上債権の増加額175億99百万円及び税金等調整前当期純利益126億85百万円を計上した一方、仕入債務の増加額177億78百万円及び法人税等の支払額を25億48百万円計上したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は、47億76百万円（前連結会計年度比82億85百万円の収入増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入28億99百万円及び有形固定資産の売却による収入26億4百万円を計上した一方、有形固定資産の取得による支出11億4百万円を計上したことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、35億53百万円（前連結会計年度比1億59百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額26億52百万円を計上したことなどによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	37.7	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	29.0	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	6.7	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響や原油価格の高騰による影響など、国内・世界経済ともに不透明な経済環境が続くと思われまます。一方、欧米を中心にアフターコロナを見据えた経済活動の正常化が進み、各国においても財政・金融政策などにより経済の回復が期待されます。特にAI/IoT・ロボット技術を用いた自動化や省人化、カーボンニュートラルを見据えた環境・省エネへの設備投資需要にはより一層の拡大が見込まれます。

このような状況の中、中期経営計画「Growing Together 2023」の最終年度をむかえ、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」の諸施策を実行し、業界トップレベルの収益構造をもつ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指してまいります。

また、環境負荷削減の実現に向けたグローバルな経済活動が急速に広がり、企業には持続可能な社会の実現に向けた取り組みの必要性が求められている中、TCFDへの賛同を表明し事業活動を通じた「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを強化してまいります。

## ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、取締役会決議により、1株当たり普通配当74円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2021年12月に実施した中間配当金49円と合わせて123円となり、連結での株主還元率は33.7%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金60円、期末配当金80円の1株当たり年間配当金は140円（連結株主還元率32.3%）とさせていただきます。予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,567	53,744
受取手形及び売掛金	107,874	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	121,531
電子記録債権	18,678	22,799
棚卸資産	14,574	16,147
その他	2,159	3,420
貸倒引当金	△77	△59
流動資産合計	185,777	217,584
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	4,912	4,967
減価償却累計額	△3,835	△3,757
貸貸用固定資産(純額)	1,076	1,209
建物及び構築物	8,901	7,556
減価償却累計額	△5,701	△4,624
建物及び構築物(純額)	3,199	2,932
機械及び装置	645	696
減価償却累計額	△523	△562
機械及び装置(純額)	122	134
工具、器具及び備品	2,724	2,476
減価償却累計額	△2,240	△2,092
工具、器具及び備品(純額)	483	384
土地	10,647	7,826
リース資産	282	303
減価償却累計額	△171	△131
リース資産(純額)	111	171
建設仮勘定	24	9
有形固定資産合計	15,665	12,667
無形固定資産		
のれん	2,910	2,133
その他	2,237	1,202
無形固定資産合計	5,148	3,336
投資その他の資産		
投資有価証券	13,679	7,889
長期金銭債権	1,292	1,129
繰延税金資産	218	241
退職給付に係る資産	12,205	12,385
その他	3,950	4,523
貸倒引当金	△449	△343
投資その他の資産合計	30,896	25,826
固定資産合計	51,710	41,829
資産合計	237,487	259,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,009	96,112
電子記録債務	33,945	45,815
短期借入金	3,744	3,128
リース債務	68	79
未払法人税等	995	2,870
賞与引当金	2,383	2,623
役員賞与引当金	66	70
その他	6,868	8,251
流動負債合計	138,081	158,953
固定負債		
長期借入金	728	581
リース債務	104	129
繰延税金負債	3,912	2,728
役員退職慰労引当金	196	153
株式給付引当金	139	191
役員株式給付引当金	127	173
退職給付に係る負債	947	998
その他	3,007	2,898
固定負債合計	9,163	7,854
負債合計	147,245	166,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,815	6,831
利益剰余金	54,749	60,155
自己株式	△1,735	△1,692
株主資本合計	80,474	85,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,334	1,798
繰延ヘッジ損益	20	48
為替換算調整勘定	△272	46
退職給付に係る調整累計額	5,044	4,149
その他の包括利益累計額合計	9,126	6,042
新株予約権	272	238
非支配株主持分	368	385
純資産合計	90,242	92,605
負債純資産合計	237,487	259,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	432,185	462,725
売上原価	389,004	414,487
売上総利益	43,181	48,237
販売費及び一般管理費	34,197	36,356
営業利益	8,983	11,880
営業外収益		
受取利息	1,361	1,473
受取配当金	235	249
その他	576	533
営業外収益合計	2,173	2,255
営業外費用		
支払利息	903	894
持分法による投資損失	160	1,439
その他	81	57
営業外費用合計	1,145	2,391
経常利益	10,011	11,744
特別利益		
固定資産売却益	0	140
投資有価証券売却益	679	2,163
段階取得に係る差益	33	—
抱合せ株式消滅差益	16	—
特別利益合計	729	2,304
特別損失		
固定資産売却損	2	1,176
固定資産除却損	41	33
投資有価証券売却損	—	51
投資有価証券評価損	88	3
関係会社整理損	—	54
出資金消却損	3	—
災害による損失	10	—
新型コロナ関連損失	117	43
特別損失合計	265	1,363
税金等調整前当期純利益	10,475	12,685
法人税、住民税及び事業税	3,048	4,332
法人税等調整額	496	276
法人税等合計	3,544	4,608
当期純利益	6,930	8,077
非支配株主に帰属する当期純利益	0	18
親会社株主に帰属する当期純利益	6,930	8,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,930	8,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	△2,537
繰延ヘッジ損益	19	28
為替換算調整勘定	△163	319
退職給付に係る調整額	3,122	△895
その他の包括利益合計	4,799	△3,084
包括利益	11,730	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,729	4,974
非支配株主に係る包括利益	0	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,804	50,269	△1,362	76,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,930		6,930
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の処分		10		27	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	4,479	△373	4,117
当期末残高	20,644	6,815	54,749	△1,735	80,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,515	0	△110	1,921	4,327	299	45	81,028
当期変動額								
剰余金の配当								△2,450
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,930
自己株式の取得								△400
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,819	19	△161	3,122	4,799	△26	323	5,096
当期変動額合計	1,819	19	△161	3,122	4,799	△26	323	9,213
当期末残高	4,334	20	△272	5,044	9,126	272	368	90,242

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,815	54,749	△1,735	80,474
当期変動額					
剰余金の配当			△2,652		△2,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,058		8,058
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		15		46	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,406	43	5,464
当期末残高	20,644	6,831	60,155	△1,692	85,938

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,334	20	△272	5,044	9,126	272	368	90,242
当期変動額								
剰余金の配当								△2,652
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,058
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,536	28	319	△895	△3,084	△33	17	△3,101
当期変動額合計	△2,536	28	319	△895	△3,084	△33	17	2,363
当期末残高	1,798	48	46	4,149	6,042	238	385	92,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,475	12,685
減価償却費	1,429	1,671
のれん償却額	698	777
段階取得に係る差損益(△は益)	△33	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△16	—
固定資産売却損益(△は益)	2	1,035
固定資産除却損	41	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△679	△2,111
投資有価証券評価損益(△は益)	88	3
出資金消却損	3	—
関係会社整理損	—	54
災害による損失	10	—
新型コロナ関連損失	117	43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△986	△1,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	238
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	31	51
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	46	46
受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,722
支払利息	903	894
持分法による投資損益(△は益)	160	1,439
売上債権の増減額(△は増加)	9,663	△17,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,030	△1,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,850	17,778
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△23	163
その他	△1,424	△646
小計	10,017	11,938
利息及び配当金の受取額	1,598	1,720
利息の支払額	△894	△896
法人税等の支払額	△4,739	△2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,982	10,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△63	△64
定期預金の払戻による収入	464	488
有形固定資産の取得による支出	△906	△1,104
有形固定資産の売却による収入	21	2,604
無形固定資産の取得による支出	△505	△243
無形固定資産の売却による収入	—	280
投資有価証券の取得による支出	△2,324	△77
投資有価証券の売却による収入	1,035	2,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,216	—
貸付金の回収による収入	27	0
その他	△41	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,509</b>	<b>4,776</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59	△525
長期借入れによる収入	623	—
長期借入金の返済による支出	△1,306	△237
リース債務の返済による支出	△92	△74
自己株式の取得による支出	△388	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,450	△2,652
その他	△39	△61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,713</b>	<b>△3,553</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	152
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,313</b>	<b>11,589</b>
現金及び現金同等物の期首残高	43,246	41,947
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	13	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>41,947</b>	<b>53,536</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法等に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,468百万円減少し、売上原価は17,443百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造販売
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	61,520	82,723	158,970	56,624	36,102	15,555	411,497	20,687	432,185	—	432,185
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,842	3,950	7,516	4,657	4,622	32	32,621	154	32,776	△32,776	—
計	73,363	86,673	166,487	61,282	40,725	15,587	444,119	20,842	464,961	△32,776	432,185
セグメント利益	1,073	2,525	5,434	1,827	948	343	12,153	274	12,427	△3,444	8,983
セグメント資産	34,322	37,711	62,721	20,295	22,975	4,438	182,466	11,231	193,697	43,789	237,487
その他の項目											
減価償却費	184	167	344	109	376	34	1,218	46	1,264	164	1,429
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	271	148	402	65	165	37	1,090	128	1,218	100	1,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,444百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,115	102,258	162,038	48,734	33,528	18,888	439,563	23,161	462,725	—	462,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,058	4,337	8,203	4,416	4,524	32	34,572	319	34,892	△34,892	—
計	87,173	106,596	170,241	53,150	38,053	18,920	474,136	23,481	497,617	△34,892	462,725
セグメント利益	1,824	4,354	5,634	1,948	846	280	14,888	156	15,044	△3,163	11,880
セグメント資産	36,554	47,695	65,690	21,025	23,161	4,542	198,669	12,038	210,708	48,705	259,413
その他の項目											
減価償却費	207	158	357	111	588	31	1,455	63	1,519	151	1,671
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	95	117	433	62	649	23	1,381	13	1,381	74	1,469

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,163百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	45	—	398	—	255	—	—	—	698
当期末残高	634	—	1,264	—	1,010	—	—	—	2,910

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	135	—	383	—	257	—	—	—	777
当期末残高	498	—	880	—	753	—	—	—	2,133

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,057円16銭	4,160円75銭
1株当たり当期純利益	313円03銭	364円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円87銭	362円23銭

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,242	92,605
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	641	624
(うち新株予約権(百万円))	(272)	(238)
(うち非支配株主持分(百万円))	(368)	(385)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,601	91,981
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,071	1,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,084	22,106

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数188千株、前連結会計年度末株式数196千株)を含めております。

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,930	8,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,930	8,058
期中平均株式数(千株)	22,139	22,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	154	141
(うち新株予約権(千株))	(154)	(141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度190千株、前連結会計年度146千株)を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

1,700,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.62%)

(4) 株式の取得価額の総額

4,000百万円(上限)

(5) 取得期間

2022年5月16日～2023年5月12日

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

4. その他

役員の変動(2022年6月24日付)

①新任取締役候補

取締役 濱 安 守 (現 上席執行役員工業マーケット事業本部長)

②新任監査役候補

監査役(常勤) 前 彗 威 (現 監査役室)

③退任予定取締役

取締役 高知尾 敏 之

④退任予定監査役

監査役(常勤) 水 町 一 実

《ご参考》

2022年6月24日付役員体制(予定)

(取締役)

代表取締役社長	海外事業推進担当	田 村 博 之
代表取締役専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	佐野木 晴 生
専務取締役	営業部門統括 兼 住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサプライムス(株) 代表取締役会長(非常勤)	田 中 謙 一
取締役	建設マーケット事業本部長	中 山 直 美
取締役	工業マーケット事業本部長 兼 (株)国興取締役会長(非常勤) 兼 ユアサネオテック(株)代表取締役会長(非常勤)	濱 安 守 (新任)
社外取締役		前 田 新 造
社外取締役		戸 谷 圭 子
社外取締役		木 村 恭 介

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役(常勤)	古 本 好 之
監査役(常勤)	前 彗 威 (新任)
社外監査役	鶴 田 進
社外監査役	本 田 光 宏

以 上